

外国人観光客の誘致について

佐久間 儀郎



〔質問〕観光情報のホームページを外国人対応にすることが求められている。

〔答弁〕観光情報紹介サイト「しろいし観光ナビ」では、多言語に対応すべく、日本語のほか、英語、中国語、タイ語の言語選択ができるが、さらに対象国を増やす計画はあるか伺う。

〔答弁〕〔商工観光課長〕本市を訪れる外国人観光客の割合を見ると、しろいし観光ナビサイトで用いる6言語を使用する国が全体の91%を占めている。

また、諸外国では英語を第二公用語とする国も多く、しろいし観光ナビサイトに1言語を増やすにも費用が発生

することから、現行の6言語を維持していきたいと考える。

〔質問〕市内の観光案内も多言語の表記にすべきであると考えるが、いかがか。

〔答弁〕〔商工観光課長〕観光案内板には英語以外は表記せず、代わりにQRコードを表示している。目的の施設のQRコードを読み取れば、しろいし観光ナビサイトの施設紹介ページが表示されるようになっている。

〔質問〕東南アジアには宗教的に豚肉を食べないなど、いろいろなしきたりが多く、観光客受入れのセミナーなども行われている。そのようなところに職員を派遣し、研修することも必要ではないか。

〔答弁〕〔市長〕これまで、おもてなし研修会など、外国人観光客への対

応を学ぶ研修会に参加してきた。

今後、日本政府観光局の支援策である研修会等を活用し、職員、案内所のスタッフとともにスキルアップを図っていきたい。

〔質問〕宮城県南13市町や観光事業者が、一般社団法人宮城創生DMO（観光地域づくり推進法人）を設立した。

本市の宮城創生DMOに寄せる思いと、観光行政に生かす取り組みについて伺う。

〔答弁〕〔市長〕観光は地域活性化の切り札と言われており、交流人口拡大、関係人口の増加、ひいては移住定住につながるなどの理念に賛同し、新DMOへ参画した。

新たな事業の提案を期待し、宮城創生DMOが持つ多様なノウハウの活用を検討していく。

その他の質問

◎宅地擁壁の安全対策
工事等に係る支援制度について

市営住宅の空き室対策について

大森 貴之



〔質問〕市営住宅の空き室状況について伺う。

〔答弁〕〔建設課長〕5月31日現在、市営住宅は18団地で525戸あり、そのうち空き室は147戸である。このうち89戸は政策空き家として管理している。

〔質問〕政策空き家とはどのようなものか伺う。

〔答弁〕〔建設課長〕耐用年数を超過した公営住宅などで、入居者の安全な生活を確保するため、計画的に用途廃止を行うものである。このため、退去により空室が発生した場合、新規募集は行なっていない。

〔質問〕現在、58戸が空室状態で、私の試算で

は毎月およそ110万円、年間で約1千300万円ほどの家賃収入が歳入に計上されないことになると、見解を伺う。

〔答弁〕〔建設課長〕満室となれば、試算のとおりと思われる。修繕費などに多額の維持管理費を要している現状をご理解いただきたい。

〔質問〕入居率を上げるための具体的な取り組みを伺う。

〔答弁〕〔建設課長〕市庁舎での掲示、広報しろいしおよび公式ホームページに毎月お知らせを掲載するほか、希望者には事前に部屋を確認していただくなど、申し込みの参考にしていただいている。

〔質問〕住宅環境や物件の状況が入居決定の障害とならないために、

空き室などの維持管理は重要と考える。

空き室の維持管理はどのようにされているのか伺う。

〔答弁〕〔建設課長〕募集前に修繕を行なっているが、畳とふすまについては、日焼けなどの心配もあるため、直前の交換とされている。

〔質問〕新型コロナウイルス感染症などの影響により、経済状態が厳しくなった単身者の入居も認めるべきではないかと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、解雇等により住宅の退去を余儀なくされた住宅困難者への支援については、引き続き対応するよう国から通知が来ている。入居の相談などがあれば、随時対応していく。

◎その他の質問
◎揚水ポンプの電気料について